

株主各位

第22期定時株主総会資料

(電子提供措置事項のうち法令及び定款に基づく
書面交付請求による交付書面に記載しない事項)

連結株主資本等変動計算書

連 結 注 記 表

株主資本等変動計算書

個 別 注 記 表

上記事項につきましては、法令及び当社定款第14条の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面には記載しておりません。なお、本株主総会におきましては、書面交付請求の有無にかかわらず、株主の皆様に電子提供措置事項から上記事項を除いたものを記載した書面を一律でお送りいたします。

株式会社海帆

連結株主資本等変動計算書

(2024年4月1日から)
(2025年3月31日まで)

(単位 : 千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当連結会計年度期首残高	1,684,266	1,054,190	△1,847,924	890,531
当連結会計年度変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）	4,926	4,926		9,852
新株の発行（株式交換）	622,151	622,151		1,244,302
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△737,838	△737,838
株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額（純額）				
当連結会計年度変動額合計	627,077	627,077	△737,838	516,316
当連結会計年度末残高	2,311,343	1,681,267	△2,585,763	1,406,848

	新株予約権	純資産合計
当連結会計年度期首残高	122	890,654
当連結会計年度変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）		9,852
新株の発行（株式交換）		1,244,302
親会社株主に帰属する当期純損失（△）		△737,838
株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額（純額）	75,523	75,523
当連結会計年度変動額合計	75,523	591,839
当連結会計年度末残高	75,645	1,482,494

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

1. 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、単体では2019年3月以降、継続して営業損失、経常損失及び当期純損失を計上しており、連結では2023年3月期以降、営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しております。当連結会計年度においても営業損失462,211千円、経常損失504,468千円及び親会社株主に帰属する当期純損失737,838千円を計上しております。これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

また、一部の取引金融機関からの借入について、現時点では期限の利益喪失に関わる条項を適用する旨の通知を受けていないものの財務制限条項に抵触しております。

当社グループは当該状況を解消すべく、ウクライナ情勢による原材料価格等への影響が不透明な状況下ではありますが、以下のとおり対応を進めてまいります。

飲食事業においては、2022年7月15日開催の取締役会において、株式会社S S Sの株式の100%取得を決議し、子会社化しました。株式会社S S Sは当社と同様に居酒屋事業を運営し、オペレーションや原材料等の共通点があり、また、従業員の独立を支援する店舗展開による利益率の高い店舗運営を行っていることから、そのノウハウを十分に当社グループの飲食事業にて活用していきます。また食材原価と人件費の管理を徹底して行い利益率の向上を図ります。

再生可能エネルギー事業においては、2022年10月21日にはKAIHAN ENERGY JAPAN合同会社(2023年1月31日付でKR ENERGY JAPAN合同会社へ名称変更しております。)、2023年3月31日にはKRエナジー1号合同会社を新たに設立し、再生可能エネルギー事業にも進出し、飲食事業以外の安定的な収益基盤の確保に向け、太陽光発電施設の建設を行い、売電もしくは太陽光発電施設そのものの売買を始めております。さらに取得した太陽光発電設備の土地を有効活用する事を目的として、発電設備の下にて農作物の栽培を行うことも予定しており、そこで収穫した農作物を、当社グループが運営する飲食店へ供給する事により、事業においてシナジーが生じ、将来的な業績の改善に寄与するものと考えております。

一方、さらなる事業の構造改革として、美容クリニック事業の支援業務を含むメディカル事業に参入を行いました。2024年4月4日に締結した「株式会社BOBS及び株式会社ワイデンの株式取得に向けた基本合意書」に基づいて、2024年8月30日に株式会社BOBS及び株式会社ワイデン（2024年9月17日付で株式会社Kaihan Medicalへ商号変更）を簡易株式交換（一部金銭交付）により100%子会社とし両社を連結の範囲に含めております。両社は、大阪府に本拠を置く医療法人大美会（大阪府大阪市中央区東心斎橋二丁目8番28号 理事長南真実子）（以下、「大美会」という。）のMS法人（正式名称を「メディカル・サービス法人」といい医療機関の経営形態の一つであり、医療クリニックや歯科医院の経営を支援する法人をいう）であり、当該MS法人は大美会の運営する美容クリニックにおける集客及び経営における全般に關してコンサルタント業務を受託する法人となります。具体的にはクリニックにおける広告に関する業務、SNSに関する業務、予約管理業務、管理業務、経営管理業務、事業計画立案及び事業拡大におけるコンサルティング

業務を受託しております。当該MS法人を取得することにより、当社が現時点で業務支援を行っております医療法人社団修永会（愛知県名古屋市中区栄3-15-37 理事長宮嶋尊則）の業務支援にも活用し利益の獲得に寄与できると考えております。

上記の各事業の推進にあたっては金融機関とは引き続き緊密な関係を維持し、継続的な支援をいただけるよう定期的に協議を行ってまいります。

今後も上記施策を推進し、収益力の向上と財務体質の強化に取り組みますが、これらの改善策及び対応策の一部は実施中であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

2. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

・連結子会社の数	5 社
・主要な連結子会社の名称	株式会社S S S KR ENERGY JAPAN合同会社 K R エナジー 1 号合同会社 株式会社大三萬年堂L A B 株式会社KaihanMedical

(2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

(3) 連結の範囲の変更に関する事項

当連結会計年度において、株式会社BOBS及び株式会社ワイデンの全株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。株式会社BOBSは、株式会社ワイデンを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。なお、存続会社である株式会社ワイデンは合併後に株式会社KaihanMedicalへ商号変更しております。

(4) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社KaihanMedicalの決算日は 7 月 31 日であります。

連結計算書類の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。その他の連結子会社の決算日は、連結会計年度の末日と一致しております。

(5) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. 棚卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却を行っております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～27年
----	-------

機械及び装置	12年
--------	-----

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいて、償却しております。

ハ. リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（ただし、残価保証がある場合は当該金額）とする定額法によっております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ. 株主優待引当金

株主優待制度に伴う支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。

二. 事業整理損失引当金

事業整理に伴い発生する損失に備えるため、当連結会計年度末における損失見積額を計上しております。

ホ. プロジェクト損失引当金

将来の損失発生が見込まれるプロジェクトについて、当連結会計年度末における損失見積額を計上しております。

④ のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。

⑤ 収益及び費用の計上基準

イ. 飲食事業

主として居酒屋・レストラン等の飲食店運営によるサービスの提供を行っております。サービスの提供による収益は、飲食店における顧客からの注文に基づく料理の提供であり、顧客へ料理を提供し対価を受領した時点で履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。

ロ. 再生可能エネルギー事業

主として再生可能エネルギー設備で発電された電力を一般電気事業者等の顧客に対して販売しております。当該電力の販売については、顧客に電力を納入した時点で履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。

ハ. メディカル事業

主として医療機関の経営、運用並びに財務に関するコンサルティング業務を提供しております。当事業においては、顧客との業務委託契約に基づき、コンサルティング業務を提供する義務を負っており、当該履行義務は、契約期間にわたり均一のサービスを提供するものであるため、時の経過に応じて履行義務が充足されると判断しており、サービスを提供する期間にわたり収益を認識しております。

3. 表示方法の変更に関する注記

前連結会計年度において、投資その他の資産の「その他」に含めておりました「長期前払費用は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。なお、前連結会計年度の「長期前払費用」は108,661千円であります。

4. 会計上の見積りに関する注記

(1) 固定資産の減損損失

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

有形固定資産	1,522,425千円
無形固定資産	1,640,277千円
長期前払費用(投資その他の資産)	335,123千円
減損損失	112,324千円

② 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

減損損失の判断においては、主として2期連続して営業損益がマイナスとなっている資産又は資産グループについて減損の兆候があると判断しております。資産のグルーピングにあたっては、各店舗等、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生成する資産グループを最小単位としております。

減損の兆候があると認められた資産又は資産グループについては、過年度の営業損益をベースとした数値に主要な資産の残存耐用年数を乗じたものを割引前将来キャッシュ・フローと仮定し、これが帳簿価額を下回る場合に減損損失を認識すべきとの判断をしております。

減損損失を認識すべきと判断された資産又は資産グループについては、資産の帳簿価額と回収可能価額を比較することにより実施し、回収可能価額が帳簿価額を下回る場合には減損損失を計上しております。

回収可能価額の算定にあたっては、資産の使用から生み出される将来キャッシュ・フローの割引現在価値と最終的な処分から生み出される将来キャッシュ・フローの割引現在価値を見積っております。

これらの見積りは、経営者による最善の見積りにより行っておりますが、翌連結会計年度の連結計算書類において重要な減損損失を計上する可能性があります。

(2) 事業整理損失引当金

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

事業整理損失引当金	7,774千円
事業整理損失引当金繰入額（特別損失）	8,035千円

② 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

事業整理損失引当金は、事業整理、店舗の閉鎖又は業態転換により、将来発生すると見込まれる店舗の撤退費用を計上しております。引当金として認識する金額は、契約条件や過去の撤退実績等を考慮して、将来支出の発生時期及び金額を見積っております。

当該見積りは経営者による最善の見積りにより行っておりますが、実際の結果と異なる可能性があります。そのため、翌連結会計年度の連結計算書類において事業整理損失引当金の金額に重要な影響を与える可能性があります。

5. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

機械及び装置	584,815千円
建設仮勘定	91,566千円
長期前払費用	224,258千円
その他（無形固定資産）	30,800千円
計	931,440千円

担保に係る債務

長期借入金（1年内返済予定分を含む）	738,520千円
計	738,520千円

上記の他に、金融機関とのL/C開設に対して現金及び預金171,500千円を担保に供し

ております。

(2) 財務制限条項

連結子会社であるKRエナジー1号合同会社の長期借入金738,520千円（1年内返済予定額を含む）には、融資の対象となっている事業の進捗等に関する一定の条件に抵触した場合には、融資契約上の債務について期限の利益を喪失する財務制限条項が付されております。

なお、当連結会計年度末において財務制限条項の一部に抵触しておりますが、期限の利益喪失に係る権利を行使しないことについて取扱金融機関と協議を進めております。

(3) 有形固定資産の減価償却累計額 1,125,713千円

6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式 52,323,283株

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

該当事項はありません。

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

該当事項はありません。

(3) 当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く）の目的となる株式の種類及び数

該当事項はありません。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、主に短期的な預金に限定し、資金調達については、設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク

売掛金、長期貸付金、敷金及び保証金は、取引先の信用リスクに晒されております。

買掛金、未払金及び未払法人税等は、おおむね1年以内の支払い期日であります。

借入金及びリース債務の用途は、主に設備投資目的であり、償還日は最長で決算日後7年であります。このうち、一部の長期借入金について金利変動リスクに晒されております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権及び長期貸付金に係る信用リスクは、担当部署が信用状態を検証し、相手先の状況のモニタリングを行い、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

ロ. 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

借入金については、担当部門における責任者が支払金利の変動を定期的にモニタリングし、金利変動リスクの早期把握を図っております。

ハ. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
敷金及び保証金	240,262	217,956	△22,306
長期貸付金	47,128	45,733	△1,394
資産計	287,391	263,689	△23,701
長期借入金 (*2)	1,388,097	1,377,785	△10,311
リース債務 (*2)	171,526	166,100	△5,426
負債計	1,559,623	1,543,885	△15,738

(*1) 現金及び預金、売掛金、買掛金、短期借入金、未払金、未払法人税等については、短期間で決済されるものであるため時価は帳簿価額と近似していることから、記載を省略しております。

(*2) 長期借入金及びリース債務には、それぞれ1年内返済予定分を含めております。

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

該当事項はありません。

② 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
敷金及び保証金	—	217,956	—	217,956
長期貸付金	—	45,733	—	45,733
資産計	—	263,689	—	263,689
長期借入金	—	1,377,785	—	1,377,785
リース債務	—	166,100	—	166,100
負債計	—	1,543,885	—	1,543,885

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

敷金及び保証金

想定した貸借契約期間に基づく将来キャッシュ・フローと国債の利回りを基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期貸付金

元利金の合計額を同様の新規貸付けを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金及びリース債務

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

8. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	飲食事業	再生可能エネルギー事業	メディカル事業	
直営店舗の顧客に対する売上	2,041,945	—	—	2,041,945
業務委託契約による収入	340,821	—	—	340,821
フランチャイズ契約に基づくライセンス収入	2,350	—	—	2,350
再生可能エネルギー事業に基づく収入	—	85,142	—	85,142
メディカル事業に基づく収入	—	—	280,439	280,439
顧客との契約から生じる収益	2,385,117	85,142	280,439	2,750,699
その他の収益	40,654	—	—	40,654
外部顧客への売上	2,425,771	85,142	280,439	2,791,353

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「2. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等 (4) 会計方針に関する事項 ⑤収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

該当事項はありません。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	26円89銭
(2) 1株当たり当期純損失	14円26銭

10. 重要な後発事象に関する注記

(簡易株式交換による完全子会社化)

当社は、2025年4月1日を効力発生日として行われた簡易株式交換により、株式会社NEPAL HYDRO POWER HOLDINGSの発行済株式数の100%の株式を取得し、株式会社NEPAL HYDRO POWER HOLDINGSは当社の連結子会社となりました。

(1) 本株式取得及び本株式交換の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：株式会社NEPAL HYDRO POWER HOLDINGS（以下、N H P H社）

事業の内容：海外における再生可能エネルギー事業の開発、運営

再生可能エネルギー事業に関するコンサルティング業務

②企業結合を行った主な理由

当社は、飲食事業を中心に事業展開を進めてまいりましたが、2020年に発生した新型コロナウイルス感染症の影響を受け、事業全体の構造改革を実施してまいりました。その一環として、2022年より再生可能エネルギー事業を立ち上げ、現在拡大を進めています。このたび、再生可能エネルギー事業の一環として、2024年2月29日に開示いたしました「ネパール共和国における水力発電事業（総発電量281.4MW）の包括合意契約締結に関するお知らせ」で公表した水力発電事業に関する包括合意契約（以下、「包括合意契約」といいます。）に基づき、ネパール国内での本格的な水力発電事業への参入を進めることといたしました。

③企業結合日

株式交換日：2025年4月1日

④企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社とし、N H P H社を株式交換完全子会社とする簡易株式交換

⑤結合後企業の名称

変更はありません。

⑥取得議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が株式交換により、N H P H社の議決権の100%を取得し、完全子会社化することによるものであります。

(2) 取得原価の算定等に関する事項

①取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 企業結合日に交付した当社の普通株式の時価	2,142,126千円
取得原価	2,142,126千円

②株式の種類及び交換比率並びに交付した株式数

	当社 (株式交換完全親会社)	N H P H社 (株式交換完全子会 社)
本株式交換に係る割当 て比率（株式交換比率）	1	558
本株式交換により交付 する株式数	当社普通株式：2,785,600株	

③株式交換比率の算定方法

当社及び対象会社グループから独立した第三者算定機関である東京フィナンシャル・アドバイザーズ株式会社に算定を依頼し、提出された報告書に基づき当事者間の協議の上、算定しております。

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

デューデリジェンス費用等 11,605千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

11. その他の注記

減損損失に関する注記

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
愛知県東海市	店舗	建物、工具、器具及び備品
愛知県半田市	店舗	工具、器具及び備品
愛知県名古屋市	店舗	建物、工具、器具及び備品
岐阜県羽島市	店舗	建物、工具、器具及び備品
岐阜県多治見市	店舗	建物
岐阜県岐阜市	店舗	建物
三重県鈴鹿市	店舗	工具、器具及び備品
三重県津市	店舗	建物、工具、器具及び備品
三重県三重郡朝日町	店舗	建物、工具、器具及び備品
神奈川県横浜市	店舗	建物、工具、器具及び備品等
神奈川県厚木市	店舗	建物、工具、器具及び備品
埼玉県さいたま市	店舗	建物、工具、器具及び備品

当社グループは店舗を基準にしてグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、収益性が著しく低下した店舗について、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額112,324千円（建物103,780千円、その他8,544千円）を減損損失として計上しました。

当資産グループの回収可能価額は主として正味売却価額により測定しており、売却等が困難な資産は、0円として評価しております。

株主資本等変動計算書

(2024年4月1日から)
(2025年3月31日まで)

(単位 : 千円)

資本金	株主資本						株主資本 合計	
	資本剰余金			利益剰余金				
	資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	1,684,266	766,006	288,183	1,054,190	△1,613,788	△1,613,788	1,124,667	
当期変動額								
新株の発行 (新株予約 権の行使)	4,926	4,926		4,926			9,852	
新株の発行 (株式交 換)	622,151	622,151		622,151			1,244,302	
当期純損失 (△)					△971,053	△971,053	△971,053	
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	627,077	627,077	—	627,077	△971,053	△971,053	283,101	
当期末残高	2,311,343	1,393,083	288,183	1,681,267	△2,584,841	△2,584,841	1,407,769	

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	122	1,124,790
当期変動額		
新株の発行 (新株予約 権の行使)		9,852
新株の発行 (株式交 換)		1,244,302
当期純損失 (△)		△971,053
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	75,523	75,523
当期変動額合計	75,523	358,625
当期末残高	75,645	1,483,415

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 継続企業の前提に関する注記

当社は、2019年3月以降、継続して営業損失、経常損失及び当期純損失を計上しております。当事業年度においても営業損失922,821千円、経常損失951,819千円及び当期純損失971,053千円を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

また、一部の取引金融機関からの借入について、現時点では期限の利益喪失に関わる条項を適用する旨の通知を受けていないものの財務制限条項に抵触しております。

当社グループは当該状況を解消すべく、ウクライナ情勢による原材料価格等への影響が不透明な状況下ではありますが、以下のとおり対応を進めてまいります。

飲食事業においては、2022年7月15日開催の取締役会において、株式会社SSSの株式の100%取得を決議し、子会社化しました。株式会社SSSは当社と同様に居酒屋事業を運営し、オペレーションや原材料等の共通点があり、また、従業員の独立を支援する店舗展開による利益率の高い店舗運営を行っていることから、そのノウハウを十分に当社グループの飲食事業にて活用していきます。また食材原価と人件費の管理を徹底して行い利益率の向上を図ります。

再生可能エネルギー事業においては、2022年10月21日にはKAIHAN ENERGY JAPAN合同会社(2023年1月31日付でKR ENERGY JAPAN合同会社へ名称変更しております。)、2023年3月31日にはKRエナジー1号合同会社を新たに設立し、再生可能エネルギー事業にも進出し、飲食事業以外の安定的な収益基盤の確保に向け、太陽光発電施設の建設を行い、売電もしくは太陽光発電施設そのものの売買を始めております。さらに取得した太陽光発電設備の土地を有効活用する事を目的として、発電設備の下にて農作物の栽培を行うことも予定しており、そこで収穫した農作物を、当社グループが運営する飲食店へ供給する事により、事業においてシナジーが生じ、将来的な業績の改善に寄与するものと考えております。

一方、さらなる事業の構造改革として、美容クリニック事業の支援業務を含むメディカル事業に参入を行いました。2024年4月4日に締結した「株式会社BOBS及び株式会社ワイデンの株式取得に向けた基本合意書」に基づいて、2024年8月30日に株式会社BOBS及び株式会社ワイデン（2024年9月17日付で株式会社Kaihan Medicalへ商号変更）を簡易株式交換（一部金銭交付）により100%子会社とし両社を連結の範囲に含めております。両社は、大阪府に本拠を置く医療法人大美会（大阪府大阪市中央区東心斎橋二丁目8番28号 理事長南真実子）（以下、「大美会」という。）のMS法人（正式名称を「メディカル・サービス法人」といい医療機関の経営形態の一つであり、医療クリニックや歯科医院の経営を支援する法人をいう）であり、当該MS法人は大美会の運営する美容クリニックにおける集客及び経営における全般に関してコンサルタント業務を受託する法人となります。具体的にはクリニックにおける広告に関する業務、SNSに関する業務、予約管理業務、管理業務、経営管理業務、事業計画立案及び事業拡大におけるコンサルティング業務を受託しております。当該MS法人を取得することにより、当社が現時点で業務支援を行っております医療法人社団修永会（愛知県名古屋市中区栄3-15-37 理事長宮嶋尊

則) の業務支援にも活用し利益の獲得に寄与できると考えております。

上記の各事業の推進にあたっては金融機関とは引き続き緊密な関係を維持し、継続的な支援をいただけけるよう定期的に協議を行ってまいります。

今後も上記施策を推進し、収益力の向上と財務体質の強化に取り組みますが、これらの改善策及び対応策の一部は実施中であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、計算書類は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を計算書類には反映しておりません。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

イ. 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却を行っております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2～27年

車両運搬具 6年

工具、器具及び備品 2～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、のれんについては10年、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいて、それぞれ償却しております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（ただし、残価保証がある場合は当該金額）とする定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

③ 株主優待引当金

株主優待制度に伴う支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。

④ 事業整理損失引当金

事業整理に伴い発生する損失に備えるため、当事業年度末における損失見積額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社は、居酒屋・レストラン等の飲食店運営によるサービスの提供を行っております。サービスの提供による収益は、飲食店における顧客からの注文に基づく料理の提供であり、顧客へ料理を提供し対価を受領した時点で履行義務が充足されるところから、当該時点で収益を認識しております。

3. 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記の「(4) 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

4. 表示方法の変更に関する注記

前事業年度において独立掲記しておりました営業外収益の「受取手数料」（当事業年度は、35千円）は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めております。

5. 会計上の見積りに関する注記

(1) 固定資産の減損損失

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

有形固定資産	55,065千円
無形固定資産	7,522千円
減損損失	14,858千円

② 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

減損損失の判断においては、主として2期連続して営業損益がマイナスとなっている資産又は資産グループについて減損の兆候があると判断しております。資産のグルーピングにあたっては、各店舗等、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生成する資産グループを最小単位としております。

減損の兆候があると認められた資産又は資産グループについては、過年度の営業損益をベースとした数値に主要な資産の残存耐用年数を乗じたものを割引前将来キャッシュ・フローと仮定し、これが帳簿価額を下回る場合に減損損失を認識すべきとの判断をしております。

減損損失を認識すべきと判断された資産又は資産グループについては、資産の帳簿価額と回収可能価額を比較することにより実施し、回収可能価額が帳簿価額を下回る場合には減損損失を計上しております。

回収可能価額の算定にあたっては、資産の使用から生み出される将来キャッシュ・フローの割引現在価値と最終的な処分から生み出される将来キャッシュ・フローの割引現在価値を見積っております。

これらの見積りは、経営者による最善の見積りにより行っておりますが、翌事業年度の計算書類において重要な減損損失を計上する可能性があります。

(2) 事業整理損失引当金

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

事業整理損失引当金 7,774千円

事業整理損失引当金繰入額 8,035千円

② 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

事業整理損失引当金は、事業整理、店舗の閉鎖又は業態転換により、将来発生すると見込まれる店舗の撤退費用を計上しております。引当金として認識する金額は、契約条件や過去の撤退実績等を考慮して、将来支出の発生時期及び金額を見積っております。

当該見積りは経営者による最善の見積りにより行っておりますが、実際の結果と異なる可能性があります。そのため、翌事業年度の計算書類において事業整理損失引当金の金額に重要な影響を与える可能性があります。

6. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	972,475千円
(2) 保証債務	
子会社の長期借入金に対する保証債務	738,520千円
(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	394,395千円

短期金銭債務	244,078千円
長期金銭債務	50千円

7. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	279,935千円
営業取引以外の取引高	11,234千円

8. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び数
該当事項はありません。

9. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因是、繰越欠損金ですが、全額評価性引当額を計上しております。

10. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	株式会社S S S	(所有) 100.0%	経営指導 資金の借入 店舗の業務受託 店舗の業務委託 役員の兼任	経営指導料の受取 資金の借入 利息の支払 店舗の業務受託 店舗の業務委託	49,667 10,000 6,170 58,582 105,746	未収入金 関係会社短期借入金 未払金	19,394 420,469 120,616
子会社	KR ENERGY JAPAN 合同会社	(所有) 100.0%	経営指導 資金の援助 経費の立替 役員の兼任	経営指導料の受取 資金の返済 利息の受取 経費の立替	23,850 173,000 3,564 55,300	未収入金 関係会社短期貸付金 関係会社長期貸付金 未収益 立替金	59,899 87,000 35,666 18,624 160,692
子会社	株式会社大三萬 年堂LAB	(所有) 66.7%	経営指導 役員の兼任	経営指導料の受取	24,890	未収入金	79,784
子会社	KRエナジー1号合 同会社	(所有) 100.0%	資金の借入 事務所の賃貸 経費の立替 債務保証	利息の支払 事務所の賃貸 経費の立替 債務保証	899 600 171,000 738,520	関係会社短期借入金 未払金 前受金 立替金 預り保証金	100,000 983 55 56,000 50
子会社	株式会社Kaihan Medical	(所有) 100.0%	経営指導 事業の譲渡	経営指導料の受取 事業の譲渡	17,200 91,437	未払金	74,328

- (注) 1. 経営指導料は、役務提供に対する費用等を勘案して合理的に価格を決定しております。
2. 資金の貸付及び借入は、市場金利等を勘案して、その都度、協議し決定しております。
3. 店舗の業務受託については、業務内容を勘案して、その都度、協議し決定しております。
4. 店舗の業務委託については、業務内容を勘案して、その都度、協議し決定しております。
5. 債務保証については、金融機関からの借入金に対するものであります。なお、保証料は受領しておりません。
6. 事業の譲渡については、親会社の方針に基づいてメディカル事業を譲渡したものであり、共通支配下の取引として処理しています。
7. KR ENERGY JAPAN合同会社への貸倒懸念債権に対し、当事業年度において288,619千円の貸倒引当金を計上しております。また当事業年度において

288,619千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

8. 株式会社大三萬年堂L A Bへの貸倒懸念債権に対し、当事業年度において79,784千円の貸倒引当金を計上しております。また当事業年度において27,779千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

11. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	26円91銭
(2) 1株当たり当期純損失	18円77銭

12. 重要な後発事象に関する注記

(簡易株式交換による完全子会社化)

連結注記表に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

13. 連結配当規制適用会社に関する注記

当社は、連結配当規制の適用会社であります。

14. その他の注記

(減損損失に関する注記)

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
愛知県東海市	店舗	建物、工具、器具及び備品
愛知県半田市	店舗	工具、器具及び備品
岐阜県羽島市	店舗	建物、工具、器具及び備品
岐阜県多治見市	店舗	建物
岐阜県岐阜市	店舗	建物
三重県鈴鹿市	店舗	工具、器具及び備品
三重県津市	店舗	建物、工具、器具及び備品
三重県三重郡朝日町	店舗	建物、工具、器具及び備品
神奈川県横浜市	店舗	工具、器具及び備品
埼玉県さいたま市	店舗	建物、工具、器具及び備品

当社は店舗を基準にしてグルーピングを行っております。

当事業年度において、収益性が著しく低下した店舗について、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額14,858千円（建物11,500千円、工具、器具及び備品3,357千円）を減損損失として計上しました。

当資産グループの回収可能価額は主として正味売却価額により測定しており、売却等が困難な資産は、0円として評価しております。